

所 報

◆現地調査の実施（11月出発）

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	期 間
ローデシア, ザンビア, マラウイ, タンザニア, ウガンダ, キンシャサコongo, カメルーン, ナイジェリア, 象牙海岸, セネガル	星 昭	当研究所調査研究部 主任調査研究員	アフリカ諸国経済自立の条件	昭和42年11月2日 ~同 年12月30日
韓国	谷浦孝雄	当研究所調査研究部	韓国の経済開発	昭和42年11月4日 ~同 年12月13日
台湾, フィリピン, マレーシア, タイ	奥野定通	統計基準局企画課 課長補佐	統計機構に関する調査	昭和42年11月5日 ~同 年12月16日
ガーナ	細見真也	当研究所調査研究部	ガーナ経済におけるココア・マーケティング・ボードの役割	昭和42年11月9日 ~同 年12月28日
パキスタン, セイロン	林 一信	当研究所図書資料部 参事	パキスタンおよびセイロンにおける投資環境	昭和42年11月13日 ~同 年12月22日
パキスタン, インド	山上達人	大阪市立大学助教授	「外国の企業」の作成	昭和42年11月13日 ~同 年12月24日
台湾, マレーシア, シンガポール, オーストラリア	黒岩俊郎	当研究所図書資料部 参事	日本の海外鉱物資源開発の現状	昭和42年11月17日 ~同 年12月23日
台湾	斎藤一夫	当研究所調査企画室 主任調査研究員	アジアの雑貨工業	昭和42年11月18日 ~同 年11月27日
台湾, 香港	吉田 茂	通商産業省繊維雑貨 局雑貨第1課	"	昭和42年11月18日 ~同 年12月14日
マレーシア, シンガポール, インドネシア	貝出 昭	当研究所図書資料部 投資資料調査室	国別投資概観	昭和42年11月20日 ~同 年12月29日
マレーシア, シンガポール, タイ	鳥山善四郎	通商産業省貿易振興 局経済協力部資本協 力課	"	昭和42年11月20日 ~同 年12月21日
マレーシア, シンガポール	原田忠夫	当研究所図書資料部 参考課	外国の企業および国別投資概観	昭和42年11月20日 ~同 年12月21日
タイ, インド, マレーシア, インドネシア, 南ベトナム, 香港	錦見喜一	当研究所調査業務部 海外課長	東南アジア各国の外国人研究者の受入状況および在外職員の受入交渉等	昭和42年11月21日 ~同 年12月2日
タイ	友杉 孝	当研究所調査研究部	タイ農村の土地制度と村落構造	昭和42年11月28日 ~昭和43年2月15日
インドネシア	鈴木長年	当研究所経済成長調 査部	インドネシアの工業化	昭和42年11月29日 ~昭和43年3月31日

◆ゼミナールの開催

「アジア経済」に関するゼミナールを名古屋・高松・広島の3地において下記のとおり実施。

月 日	場 所	テ ー マ	講 師	備 考
11月16日	名 古 屋	アジアに対する経済協力の現状と展望 文化大革命と中国の対外貿易	朝日新聞論説委員 丸山 静 雄 当研究所動向分析部 嶋 倉 民 生	共催: 名古屋商工会議所 後援: 名古屋通商産業局

報 所

月 日	場 所	テ ー マ	講 師	備 考
11月22日	高 松	国連貿易開発会議と日本	当研究所調査研究部長 笹本武治	共催： 四国経済連合会 日本生産性四国本部 後援： 四国通商産業局
		アジアの経済発展と日本	東京大学東洋文化研究 所長 川野重任	
11月24日	広 島	アジアの経済発展と日本	東京大学東洋文化研究 所長 川野重任	共催： 広島商工会議所 広島経済同友会 後援： 広島通商産業局
		アジアの産業構造の变革と展望	当研究所経済成長調査 部主任調査研究員 田部昇	

◆在外職員の動き

(1) 出 発

氏 名	派 遣 地	課 題 名	出 発 月 日
浜 勝 彦	香 港	中国文化大革命とそのアジアへの影響	11月16日

(2) 出 張

氏 名	出 張 日 的	出 張 地	期 間
石 井 章	北部太平洋岸先進農業地域のかんがい、機械化農業、集団耕作の実状視察のため	シナロア、ソノラ、パバカリフォルニア、ノルラ3州	11月5日～11月14日
永 井 滋	West Australia 州 および South Australia 州の開発状況視察のため	パースおよびアデレード	11月6日～11月10日
嵯 峨 座 晴 夫	統計資料収集のため	ニューデリー	11月9日～11月12日
浅 野 幸 穂	ビサヤ地方における経済活動調査のため	イロイロ、パユロド、ツマゲテ、セブ	11月8日～11月16日
深 沢 八 郎	国内向け商品作物の生産と流通組織調査のため	パンジャブ州	11月14日～11月18日
	西ベンガル州食糧事情の調査およびインドの輸出向け1次商品の流通取引組織調査のため	カルカッタおよびダーズリン	11月21日～11月28日

◆海外からの来訪者

11月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

- (1) 11月1日、OECD 広報官 Mr. H. Steensen (Information & Public Relations Service) が来所。研究所と OECD との協力関係、とくに OECD 出版物諸資料の入手利用状況、ならびに研究所英文出版物について根岸調査業務部長、中村図書資料部次長、豊田総務課長と意見の交換を行なった。
- (2) 11月2日、Mr. Albert Feuerwerker (Professor, The University of Michigan) が来所。(イ)台湾にある近代中国史資料をアメリカ・日本のそれとどう組み合わせるか、(ロ)文化大革命について、(ハ)調査研究部職員

の受け入れについて協議した。

出席者は石川滋講師、笹本調査研究部長、調査研究部関係職員。

- (3) 11月6日、Mr. Jon Sigurdson (スウェーデン王立理工学アカデミー代表) が来所。日本における中国技術水準研究の現状に関する意見交換を行なった。

出席者は小倉所長、根岸調査業務部長、調査研究部、動向分析部関係職員。

- (4) 11月7日、裨幹慶 (Han Kyoung Bai) (韓国経済人協会、経済技術調査センター所長) が韓国経済人協会金立三氏の紹介で来所。研究所運営の計画と実態の調査について懇談した。

出席者は染谷理事、田島参事、原田動向分析部長、根岸調査業務部長、動向分析部小牧職員。

◆所内研究会

11月中に行なわれた所内研究会は、つぎのとおりである。

- 星 昭「アフリカ研究の考え方」
鈴木弘明「エジプトの経済計画と人的資源」
伊藤正二「インドの経済と財閥」
尾上悦三「中国の社会主義経済計画」
小島麗逸「大躍進政策の再評価」

◆出版案内

1. 研究参考資料
第129集『石油産業の研究 IV』
第131集『インドの税制と経済開発』
2. 『アジア経済資料月報』第9巻第10号
3. 『海外経済資料』第4巻第9号
4. 外国の企業シリーズ

第7集『タイの企業』
5. 『図書目録』（昭和42年度版）

◆おもな人事異動

前理事田島秀夫は11月1日付けで参事兼講師に就任した。

◆訂正

前号に次のような誤りがあります。
おわびして訂正いたします。

- 74ページ、左段最終行（注9）
誤 1 Cavan=4.4キログラム
正 もみ 1 Cavan=44キログラム
- 75ページ、左段20行
誤 ラグナ州ロスパス
正 ラグナ州ロスパニヨス
- 150ページ、右段4行
誤 友松 孝
正 友杉 孝

『ア ジ ア 経 済』 次 号 予 告

ア フ リ カ 特 集 号

経済開発に伴う法の発展——アフリカを中心として——

東アフリカにおける国内向け製品のマーケティング・ボード

ガーナ・ココア・ボードと小農輸出経済

資 料

東アフリカ協同条約

アルジェリア経済における公共部門——「自主管理」農業部門——

国際ココア協定草案について

ウガンダ茶調査報告書 1964年

書 評

W・A・ハンス著『アフリカの経済発展』

E・ディーン著『アフリカ人農民の供給反応』

I・ロータームント著『東アフリカにおけるアジア少数民族の政治・経済的役割』

現地報告

アフリカ英語国の経済開発

安藤勝美

吉田昌夫

細見真也

伊達一義

宮治一雄

細見真也

吉田昌夫

中村弘光

吉田昌夫

星 昭

矢内原 勝